

6月29日に開催されました第132回通常議員総会におきまして、下記議案が承認されましたので、ご案内申し上げます。

**【議案】**

議案第1号 令和元年度事業報告の件

議案第2号 令和元年度収支決算報告の件

議案第3号 令和2年度事業計画（案）の件（追認）

議案第4号 令和2年度会費・特定商工業者負担金徴収方法の件  
（追認）

議案第5号 令和2年度収支予算（案）の件（追認）

議案第6号 議員総会から常議員会への委任に関する件（追認）  
（事業計画及び収支予算の変更に関する件）

議案第7号 所在地不明会員等の除名に関する件（追認）

議案第8号 商工会議所法の改正に伴う定款変更の件

議案第9号 欠員に伴う副会頭選任の件

---

# 第132回 通常議員総会

---

1. 日 時 令和2年6月29日（月） 16：00

1. 場 所 横須賀商工会議所 1階「多目的ホール」

1. 議 件 議案第1号 令和元年度事業報告の件  
議案第2号 令和元年度収支決算報告の件  
議案第3号 令和2年度事業計画（案）の件（追認）  
議案第4号 令和2年度会費・特定商工業者負担金徴収方法の件（追認）  
議案第5号 令和2年度収支予算（案）の件（追認）  
議案第6号 議員総会から常議員会への委任に関する件（追認）  
（事業計画及び収支予算の変更に関する件）  
議案第7号 所在地不明会員等の除名に関する件（追認）  
議案第8号 商工会議所法の改正に伴う定款変更の件  
議案第9号 欠員に伴う副会頭選任の件  
その他

# 第132回通常議員総会

令和2年6月29日

令和元年度事業報告の件

<地域を支える組織基盤の確立>

会員の推移

正会員 (市内会員)

令和2年3月31日現在

区分	前年度末	新規加入者	脱退者	組織変更	今年度末
法人・団体	3,121	52	118	5	3,060
個人	1,613	42	98	▲9	1,548
計	4,734	94	216	▲4	4,608

▲4は特別会員への異動

特別会員 (市外会員)

区分	前年度末	新規加入者	脱退者	今年度末
	400	39 (4)	20	419

( ) 内は正会員からの異動

\* 特定商工業者数 : 4,121件 (令和2年3月31日現在)

# <地域を支える組織基盤の確立>

## 議員改選

### 1. 選挙及び選任

#### 1号議員(46人)

10月10日に立候補を締切り、立候補者数が1号議員定数の46人と同数となったため、10月11日開催の選挙委員会において、46人の無投票当選を決定した。

#### 2号議員(31人)

9月25日開催の臨時議員総会において、各部会選出の2号議員割当数を決定。同日、各部会による2号議員選任が行われた。

商業部会 8人、工業部会 3人、建設部会 6人、金融部会 3人

観光サービス部会 7人、運輸港湾部会 2人、不動産部会 2人 計31人

#### 3号議員(13人)

9月25日開催の常議員会において、会頭選任による13人の3号議員が同意された。

# ＜地域を支える組織基盤の確立＞

## 議員改選

(敬称略)

### 2. 役員の選任

11月1日開催の臨時議員総会において、会頭、副会頭(4人)、専務理事、常議員(30人)、監事(3人)の選任が行われた。

【会 頭】	平 松 廣 司	かながわ信用金庫(再任)
【名誉会頭】	小 沢 一 彦	日本水産観光株式会社
【副 会 頭】	中 島 潤二郎	株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン(再任)
	道 平 隆	京浜急行電鉄株式会社(再任)
	鈴 木 康 仁	株式会社久里浜中央会館(再任)
	小 幡 泰 彦	日産自動車株式会社 追浜工場(新任)
【専務理事】	菊 池 匡 文	(再任)
【常 議 員】	各部会に対する推薦割当数を決定 (商業8 工業5 建設5 金融2 観光サービス5 運輸港湾3 不動産2)後、 各部会を開催し推薦者を決定。臨時議員総会において選任。	
【監 事】	大 野 忠 之	株式会社ヴィクトリーアイ
	長 明 彦	東京地方税理士会横須賀支部
	八 巻 敏 博	八巻興業株式会社

## <地域経済発展に向けた要望活動>

### 「令和2年度神奈川県予算・政策に関する要望」

【提出日】令和元年11月8日(金) 於:神奈川県庁

【提出先】神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

「中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実強化」

「中小企業・小規模事業者支援施策の拡充・強化」に向けた要望

【回答日】令和2年3月31日



黒岩知事に要望書を提出する県連上野会頭・  
県下会議所会頭(当所から平松会頭が出席)

### 「令和2年度税制改正における商工会議所の意見陳情」

【提出日】令和元年11月

【提出先】衆議院議員 環境大臣 小泉進次郎 殿

衆議院議員 古屋範子 殿

「事業承継の円滑化、新事業展開・生産性向上を促す税制の整備」

# <消費税円滑化への対応>

消費税率の引上げや消費税軽減税率制度の導入その他の制度変更の円滑な実施に向けて、セミナーの開催や体験コーナーの設置、パンフレット等による周知等を行う事業を実施した。

## 1. セミナーの開催

- ①消費税軽減税率制度ココをチェック！…価格転嫁、対象品目と複数税率対応他
- ②消費税率引上げ・軽減税率制度への対応…広告宣伝、POP、従業員教育他
- ③軽減税率対策補助金申請のポイント…各種補助金概要、申請・活用他
- ④消費税の税額計算…軽減税率実施後の税額計算と消費税改正に伴う対応他
- ⑤軽減税率とインボイス制度対策…複雑化する軽減税率とインボイス制度他

## 2. Webセミナーの運用

消費税軽減税率対策に関するネット配信サービス  
…利用数 363社

## 3. 体験コーナーの設置

軽減税率・キャッシュレス対応・消費者還元事業の普及、推進に関する展示体験コーナーを設置  
…キャッシュレス機器導入 31社

## 4. 小冊子配布による周知

国や日本商工会議所にて作成するパンフレット、チラシ等の広報ツールの配布



# <小規模企業の持続的経営を目指して>

やどりき

## 「まちの寄」づくり事業

商店街にある空き店舗等を活用し、地域に住む人が楽しく集える場所を生み出し、地域コミュニティの再生の場づくりを目指す事業者の開店を支援する取組。

### 2019年度事業認定 4社

- ① 居酒屋「伏見」（飲食店）
- ② みらいの木（パソコン教室）
- ③ うわまちアートセンター（写真教室、ギャラリー）
- ④ リフォームショップ カワイ（コミュニティスペースの開放と地域イベントの開催）



事業認定第1号  
居酒屋「伏見」

## 経営力向上計画認定支援

設備投資や新規出店・新規工場建設など経営力向上の事業計画認定により、機械及び装置の税制優遇措置、金融支援等の特例措置を受けるための支援を実施。

### 事例 (株)コーシン

平成29年より経営力向上計画認定支援を実施。南部市場、すかなごっそ、コースカベイサイドストアーズ等、新たな店舗出店毎に認定取得に向けた支援を継続実施中。



## <補助金を活用した経営発達支援>

### 小規模事業者持続化補助金 申請支援

小規模事業者の持続的発展を支援すべく、経営計画に基づく販路開拓等の取組や台風19号被害からの復旧に対し、最大100万円(補助率2/3)の補助金を受けられる制度。

令和元年度における支援状況

申請支援者数 合計 57社(申請額:27,581,285円)

採択者数 合計 51社(交付決定額:24,081,285円)

「自身の体験を生かして起業したいのだけれど、何から手をつけてよいのかわからない」という相談を受け、**創業支援**を実施。事業アイデアはしっかり持っていたため、「それを形あるものにして、事業成功への自信にしましょう」とアドバイスし開業。小規模事業者持続化補助金セミナーに参加後、新規顧客の開拓に向けた**持続化補助金支援**を実施、「自宅でボディケアが受けられる自動整体医療ベッドの訪問サービス」の事業化申請により採択となった。



健康サロンえんeN。

# ＜将来を担う産業人材の発掘＞

## 横須賀市の未来を考える若者達との討論会

高校生が横須賀の未来を語る～今の横須賀ここがダメなんだ！

湘南学院高等学校・緑ヶ丘女子高等学校・三浦学苑高等学校の高校生が、上地市長、渡邊総監、平松会頭とのディスカッションを含む、“未来の横須賀”をテーマとしたプレゼンテーションを実施。

協力：海上自衛隊横須賀地方総監部、横須賀市

会場：海上自衛隊田戸台分庁舎



開催日時：令和元年12月14日（土）

参加人数：100名

## 「産農人」プロジェクト

生産→加工→販売までの6次産業化を担うマーケットセンスを持った新時代の農業人を育成するプロジェクト

2/27 2019年度成果報告会を開催

- ・販売価格を自分で決めて収入を予測したり、多品目栽培で作業時間を分散。実家(兼業農家)の経営改善を図り、4.5倍の売上増を実現したことを報告
- ・野菜栽培や商品開発、メディアへの取材対応など、プロジェクトの体験報告



## <学生の感性を地域で活かす>

### 高度人材育成プロモーション

「現有人材の高度化」のPRを目的に、学校法人岩崎学園横浜デジタルアーツ専門学校と協力し、市内企業5社を対象に、WEBページ・ポスター・ロゴ・パンフレット・キャラクターの提案を受けた。また、市内事業所に、人手不足による影響等についてヒアリングを行い、課題の検証・分析を行い、解決方法を検討した。

プロフェッショナル  
人材育成プロジェクトとは



プロフェッショナル  
人材育成プロジェクト

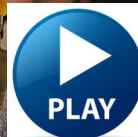


学生が作成したWebページ  
とキャラクター

### 外国人留学生から見た横須賀



上海亭・クラシゲ宝飾における取材の様子



日本で学ぶ外国人留学生に横須賀の魅力を知ってもらい、さらに広めてもらうことを目的に、アーツカレッジヨコハマ専門学校と連携し、市内企業のPR動画を作成した。

対象学生：アーツカレッジヨコハマ専門学校国際ビジネス学科 貿易・マーケティングコース1年生26人  
中国人留学生のコメント(飲食店へのインターンシップを体験) 「卒業後は、中国の味と日本の味を合わせ、さまざまな国の人に愛される飲食店を開きたい！」と夢を語った。

# 令和元年度 収支決算報告の件

議案第2号

## 令和元年度 収支決算書総括表

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

横須賀商工会議所 (単位: 円)

会計別		繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金 (支出▲)	差引 収支残高	
事業会計	一般会計	30,076,635	356,292,800	291,522,053	94,847,382	▲ 28,000,000	66,847,382	
特別会計	共済 退共 特別会計	3,241,738	354,612,197	354,981,145	2,872,790	0	2,872,790	
	積立金	退職給与 特別会計	66,606,202	29,004,093	51,735,361	43,874,934	18,000,000	61,874,934 ※
		建物関係 特別会計	277,225,129	270,368	13,142,881	264,352,616	10,000,000	274,352,616
		別途積立 金 会 計	117,000,000	0	0	117,000,000	0	117,000,000
合計		494,149,704	740,179,458	711,381,440	522,947,722	0	522,947,722	

※ (別途積立分) 全国商工会議所共済会在職者掛金累計額: 84,036,236円

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【収入の部】①

(単位:円)

科目		決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項				
<b>1</b>	<b>会費</b>	<b>72,142,200</b>	<b>72,504,000</b>	<b>▲ 361,800</b>	
	1 会費	71,897,400	72,000,000	▲ 102,600	19,971.5口 × 3,600円
	2 過年度会費	244,800	504,000	▲ 259,200	68口 × 3,600円
<b>2</b>	<b>負担金</b>	<b>4,828,500</b>	<b>4,041,000</b>	<b>787,500</b>	特定商工業者負担金
	1 負担金	4,183,500	3,861,000	322,500	2,789人 × 1,500円
	2 過年度負担金	645,000	180,000	465,000	
<b>3</b>	<b>交付金</b>	<b>113,408,188</b>	<b>113,006,000</b>	<b>402,188</b>	
	1 県補助金	66,065,000	66,065,000	0	神奈川県
	2 市補助金	14,800,000	14,800,000	0	横須賀市
	3 県補助連金	8,643,380	7,320,000	1,323,380	地域連携推進事業等
	4 伴走型支援	7,985,310	8,565,000	▲ 579,690	日本商工会議所
	5 業務受託収入	6,349,937	6,536,000	▲ 186,063	日本商工会議所等
	6 事業負担金	9,564,561	9,720,000	▲ 155,439	横須賀市等

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【収入の部】②

(単位:円)

科目		決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項				
4	事業収入	152,892,702	152,739,000	153,702	
	1 検定収入	7,560,205	8,264,000	▲ 703,795	日商・東商・ネット検定
	2 手数料収入	16,964,869	19,389,000	▲ 2,424,131	コスカイバン 5,493,965 米海軍交流 4,310,224 よこスカト 3,447,567 生活習慣病 1,602,313 小規模 1,416,280 火災共済 491,712 その他 202,808
		テナント使用料 予算比:130万増			
	3 使用料収入	25,439,402	23,441,000	1,998,402	貸室収入, よろず支援連携等
	4 福祉事業収入	51,388,491	46,647,000	4,741,491	労働保険 14,291,060 日商損保 10,770,164 生命共済 10,575,869 アクサ生命 6,559,864 県民共済 6,057,188 集団扱保険 1,230,121 県福祉共済 898,385 個人年金 557,250 汚染負荷 391,554 その他 57,036
		①日商保険 予算比:262万増 ②アクサ保険 予算比:125万増			
		パソコン講習会 予算比:287万減			
	5 受講料収入	30,853,358	33,728,000	▲ 2,874,642	パソコン講習会等
	6 その他の事業収入	20,686,377	21,270,000	▲ 583,623	おもてなしギガ, 広告料等

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【収入の部】③

(単位:円)

科目		決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項				
5	受託収入	9,864,500	10,028,000	▲163,500	
	1 団体事業 受託収入	9,864,500	10,028,000	▲163,500	青申会, 商連, 防衛協会
6	寄付金	2,290,000	2,270,000	20,000	
	1 寄付金	2,290,000	2,270,000	20,000	議員特別負担金
7	雑収入	866,710	740,000	126,710	
	1 雑収入	866,710	740,000	126,710	出資配当金等
8	繰越金	30,076,635	30,000,000	76,635	
	1 繰越金	30,076,635	30,000,000	76,635	前年度から繰越
<b>合 計</b>		386,369,435	385,328,000	1,041,435	

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【支出の部】①

(単位:円)

科目			決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項	目				
1	事業費		183,861,940	212,268,000	▲ 28,406,060	補助金事業を活用
	1	産業振興費	86,334,588	102,332,000	▲ 15,997,412	
		1 事業推進費	42,968,844	52,174,000	▲ 9,205,156	部会, PC教室等
		2 広報事業費	10,104,774	11,470,000	▲ 1,365,226	会報, 集客促進等
		3 地域振興費	6,020,870	9,920,000	▲ 3,899,130	観光資源の開発等
		4 検定事業費	3,677,843	3,839,000	▲ 161,157	日商・東商・社検定
		5 会員サービス事業費	21,519,380	22,202,000	▲ 682,620	おもてなしギガ等
		6 共済事業費	99,517	167,000	▲ 67,483	小規模共済等
		7 調査研究費	1,590,028	2,080,000	▲ 489,972	資料整備等
		8 渉外事業費	353,332	380,000	▲ 26,668	遠航部隊壮行会等
		9 その他事業費	0	100,000	▲ 100,000	

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【支出の部】②

(単位:円)

科目			決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項	目				
	経営支援 2 事業費		72,374,465	81,069,000	▲ 8,694,535	地域活性化 事業費含 (13人)
		1 給与費	59,726,276	65,097,000	▲ 5,370,724	委託補助 事業に振替
		(俸給)	35,086,200	37,568,000	▲ 2,481,800	
		(諸給)	9,000,876	10,694,000	▲ 1,693,124	
		(賞与)	15,639,200	16,835,000	▲ 1,195,800	
		2 法定福利費	11,281,639	11,812,000	▲ 530,361	補助金事業を 活用
		3 指導事業費	1,366,550	4,160,000	▲ 2,793,450	金融, 税務指導費等
	小規模 3 企業専門 指導費		1,374,070	1,917,000	▲ 542,930	
		1 事業費	1,374,070	1,917,000	▲ 542,930	専門相談

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【支出の部】③

(単位:円)

科目			決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項	目				
	経営資源 4強化支援 事業費		10,991,935	11,395,000	▲ 403,065	
		1 専 門 家 連 携 事 業	790,835	1,160,000	▲ 369,165	
		2 伴 走 型 支 援 事 業	7,985,310	8,565,000	▲ 579,690	
		3 ものづくり ビ ジ ネ ス	1,888,910	1,070,000	818,910	
		4 経 営 革 新 事 業	326,880	600,000	▲ 273,120	
	5 法定台帳 関 係 費		1,134,286	1,500,000	▲ 365,714	
		1 事 業 費	704,286	1,070,000	▲ 365,714	印刷費, 通信費等
		2 事 務 費	430,000	430,000	0	消耗品費等
	6 会員福祉 事 業 関 係 費		1,286,387	2,127,000	▲ 840,613	
		1 事 業 費	891,104	1,345,000	▲ 453,896	勸奨事業費等
		2 事 務 費	395,283	782,000	▲ 386,717	委託費等

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【支出の部】④

(単位:円)

科目			決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項	目				
	7 労働保険 関係費		5,372,483	5,987,000	▲ 614,517	
		1 事業費	181,737	207,000	▲ 25,263	振替手数料等
		2 事務費	5,190,746	5,780,000	▲ 589,254	給与費等
	8 受託補助 事業費		4,993,726	5,941,000	▲ 947,274	
		1 シニア 応援事業	212,347	400,000	▲ 187,653	横須賀市
		2 消費税 軽減税率	2,016,721	2,240,000	▲ 223,279	日本商工会議所
		3 米海軍 入札研修	481,924	519,000	▲ 37,076	横須賀市
		4 在宅就業 推進事業	412,305	400,000	12,305	〃
		5 就業支援 パソコン講座	1,870,429	2,382,000	▲ 511,571	〃

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【支出の部】⑤

(単位:円)

科目		決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項 目				
2	管理費	92,114,772	97,439,000	▲ 5,324,228	
	1 給与費	47,508,901	48,464,000	▲ 955,099	8人分
	1 俸 給	30,052,800	30,053,000	▲ 200	
	2 諸 給	5,524,101	5,618,000	▲ 93,899	職務,調整,扶養, 超勤,住宅等
	3 賞 与	11,932,000	12,793,000	▲ 861,000	
	2 福 利 厚生費	8,554,350	9,156,000	▲ 601,650	
	1 福 利 厚生費	8,554,350	9,156,000	▲ 601,650	社会保険料等
	3 旅 費	407,125	800,000	▲ 392,875	
	1 旅 費	407,125	800,000	▲ 392,875	出張旅費等

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【支出の部】⑥

(単位:円)

科目			決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項	目				
	4	事務費	16,321,185	17,674,000	▲ 1,352,815	
		1 通信費	1,550,523	1,840,000	▲ 289,477	電話, 郵便料
		2 什器備品	238,193	100,000	138,193	
		3 消耗品費	2,424,821	3,103,000	▲ 678,179	事務機リース等
		4 印刷費	1,193,214	1,380,000	▲ 186,786	事業報告・計画書等
		5 電算機費	6,914,618	7,540,000	▲ 625,382	リース料, 保守料等
		6 車両関係	2,573,995	2,451,000	122,995	車両リース, 燃料等
		7 雑 費	1,425,821	1,260,000	165,821	

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【支出の部】⑦

(単位:円)

科目			決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項	目				
	5	会議費	454,624	945,000	▲ 490,376	総会,常議員会等
		1 会議費	454,624	945,000	▲ 490,376	
	6	交際費	1,007,319	1,420,000	▲ 412,681	慶弔費等
		1 交際費	1,007,319	1,420,000	▲ 412,681	
	7	公 課 分 担 金	15,375,960	15,980,000	▲ 604,040	関係団体会費, 消費税等
		1 公 課 分 担 金	15,375,960	15,980,000	▲ 604,040	
	8	議 員 選 挙 費	2,485,308	3,000,000	▲ 514,692	
		1 議 員 選 挙 費	2,485,308	3,000,000	▲ 514,692	
3 会館費	1	維持費	15,545,341	17,554,000	▲ 2,008,659	清掃,管理等
		1 維持費	13,325,239	15,204,000	▲ 1,878,761	
	2	営繕費	1,848,264	1,970,000	▲ 121,736	建物補修
		1 営繕費	1,848,264	1,970,000	▲ 121,736	
	3	保険料	371,838	380,000	▲ 8,162	建物,備品,傷害
		1 保険料	371,838	380,000	▲ 8,162	

# 令和元年度 一般会計収支決算書

## 【支出の部】⑧

(単位:円)

科目			決算額	予算額	比較増減(▲)	備考
款	項	目				
4 繰入金	1 退職会計 繰入金		28,000,000	28,000,000	0	
		1 退職会計 繰入金	18,000,000	18,000,000	0	
	2 建物会計 繰入金		18,000,000	18,000,000	0	
		1 建物会計 繰入金	10,000,000	10,000,000	0	
		1 建物会計 繰入金	10,000,000	10,000,000	0	
5 予備費	1 予備費		0	30,067,000	▲ 30,067,000	
		1 予備費	0	30,067,000	▲ 30,067,000	
		1 予備費	0	30,067,000	▲ 30,067,000	
支出合計			319,522,053	385,328,000	▲ 65,805,947	
収支剰余金			66,847,382			次年度へ繰越
合 計			386,369,435			

# 監査報告書

## 1. 監査を行った日

令和 2年 5 月 28 日

## 2. 実施した監査の対象及び範囲

- (1) 令和元年度 事業報告書
- (2) 令和元年度 収支決算書
- (3) 令和元年度 貸借対照表
- (4) 令和元年度 財産目録

その他上記に関連する帳簿、証憑書類

## 3. 監査人の所見

監査の結果、適法かつ正確であることを認めます。

以上のとおり報告致します。

令和 2年 5 月 28 日

監 事 大 野 忠 之 ⑩

監 事 八 卷 敏 博 ⑩

監 事 長 明 彦 ⑩

## 令和2年度 事業計画 案(追認)

人口減少・企業数減少・少子高齢化  
社会の課題解決

令和2年6月29日  
横須賀商工会議所

# 新型コロナウイルス感染拡大への対応

感染拡大による定期的な影響度調査・分析

行政への迅速な支援策実行の要望活動

緊急制度融資手続きの迅速な対応

雇用調整助成金特別相談会の開催

休業・自粛要請の影響を受ける業種への支援

迅速な情報発信・提供

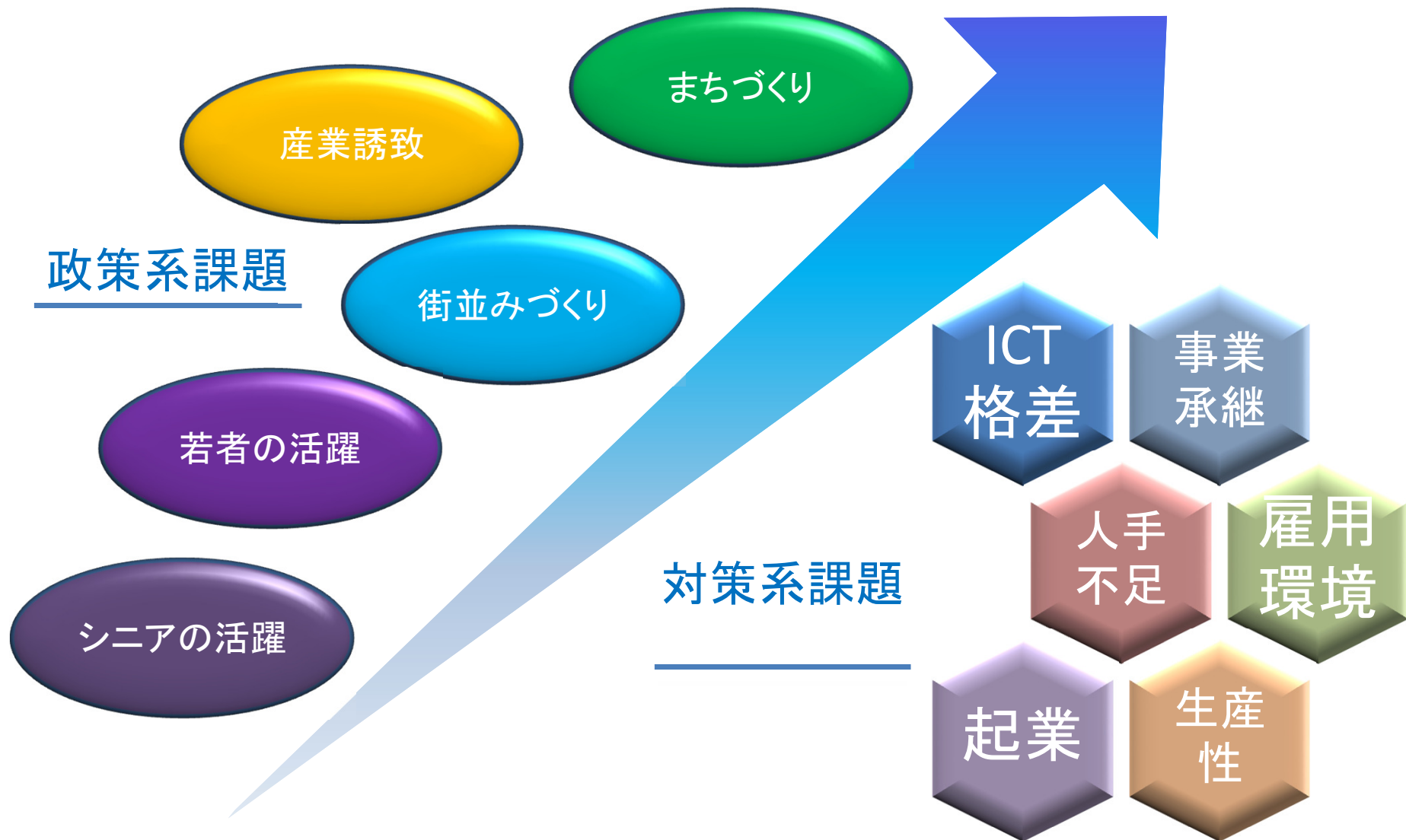
特別相談窓口体制の整備・強化

給付金申請を円滑化するサポート体制整備

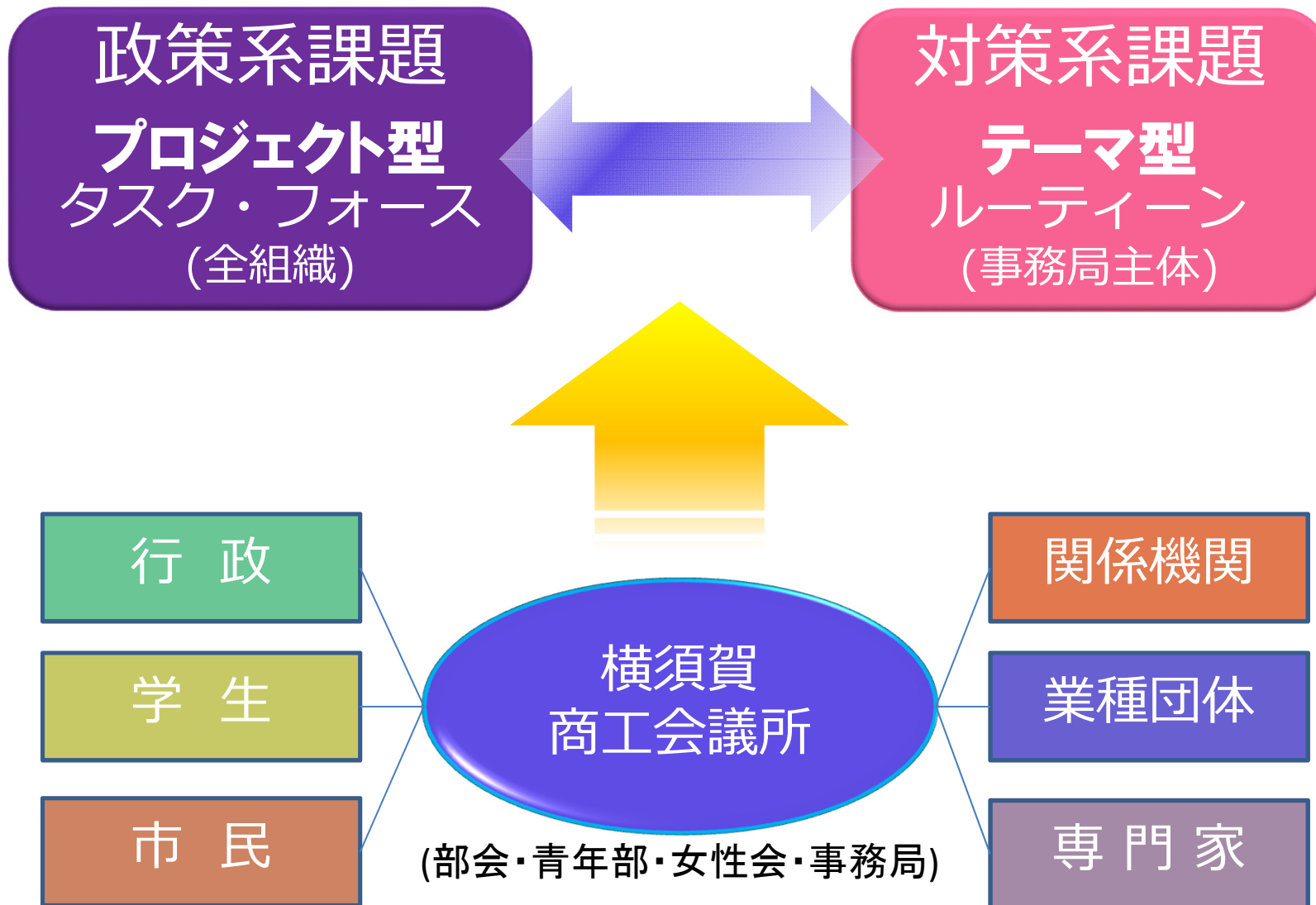
第2波、第3波を想定した対策の構築

館内感染防止対策の徹底

# 人口減少・企業数減少・少子高齢化 社会の課題解決



# 人口減少・企業数減少・少子高齢化 社会の課題解決



# 人口減少・企業数減少・少子高齢化 社会の課題解決

## プロジェクト型課題解決スキーム

優先順位・方策の検討

会頭を主体に  
正副会頭・専務理事にて検討

課題分析・調査研究

部会等、全組織をあげた研究

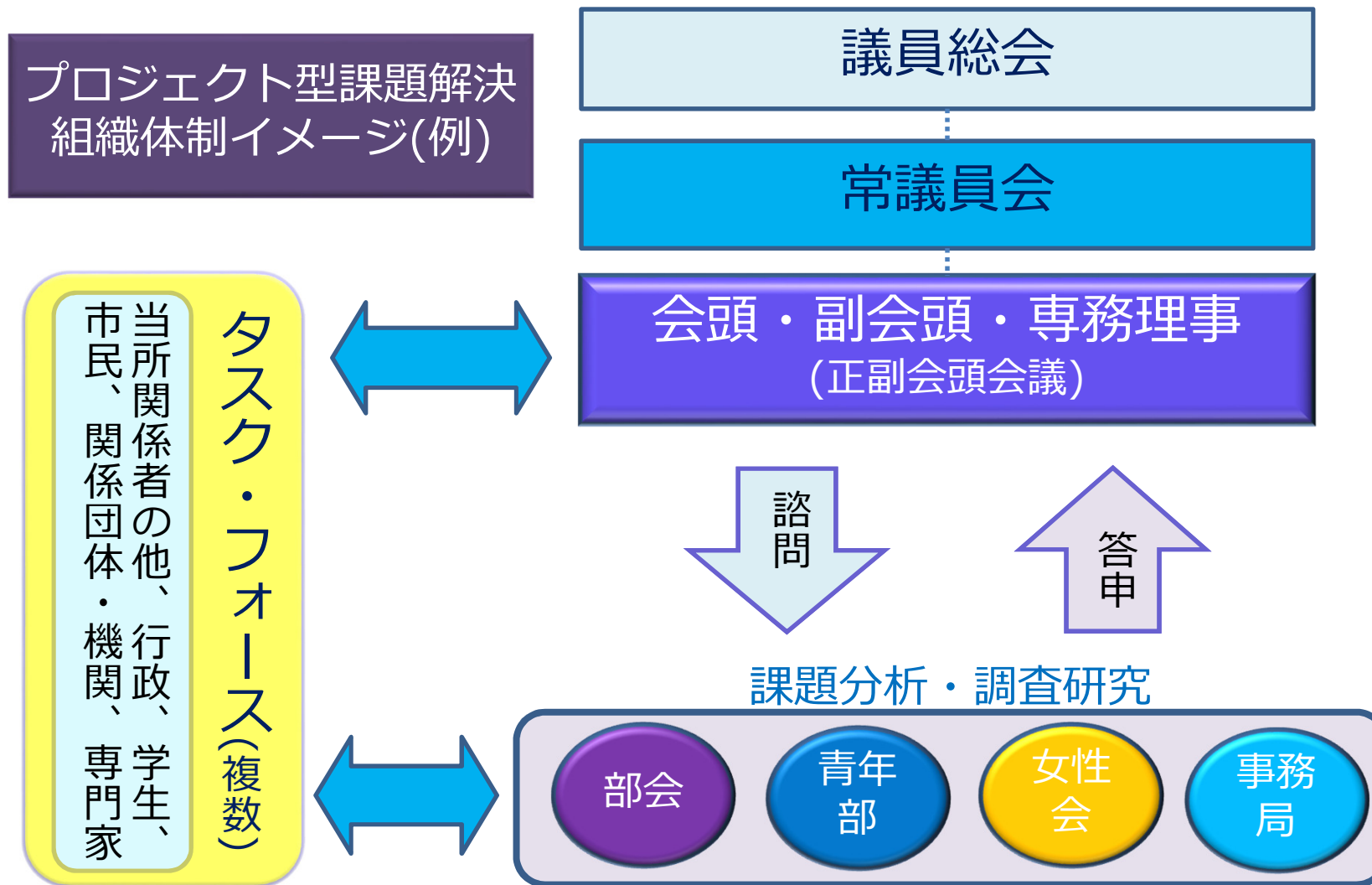
解決策の検討

アクションプランの策定

検討組織(複数)立上げなど、  
テーマに応じた体制を構築

全体ロードマップの作成

# 人口減少・企業数減少・少子高齢化 社会の課題解決



# AI・IOT時代の情報戦略

## ～人材育成と『情報都市』確立に向けて～

### アジェンダ

市内高等学校『情報学科』創設・強化

次世代情報人材の育成

地域企業の有為な人材の確保

情報分野の起業家支援

地域ベンダーのネットワーク化

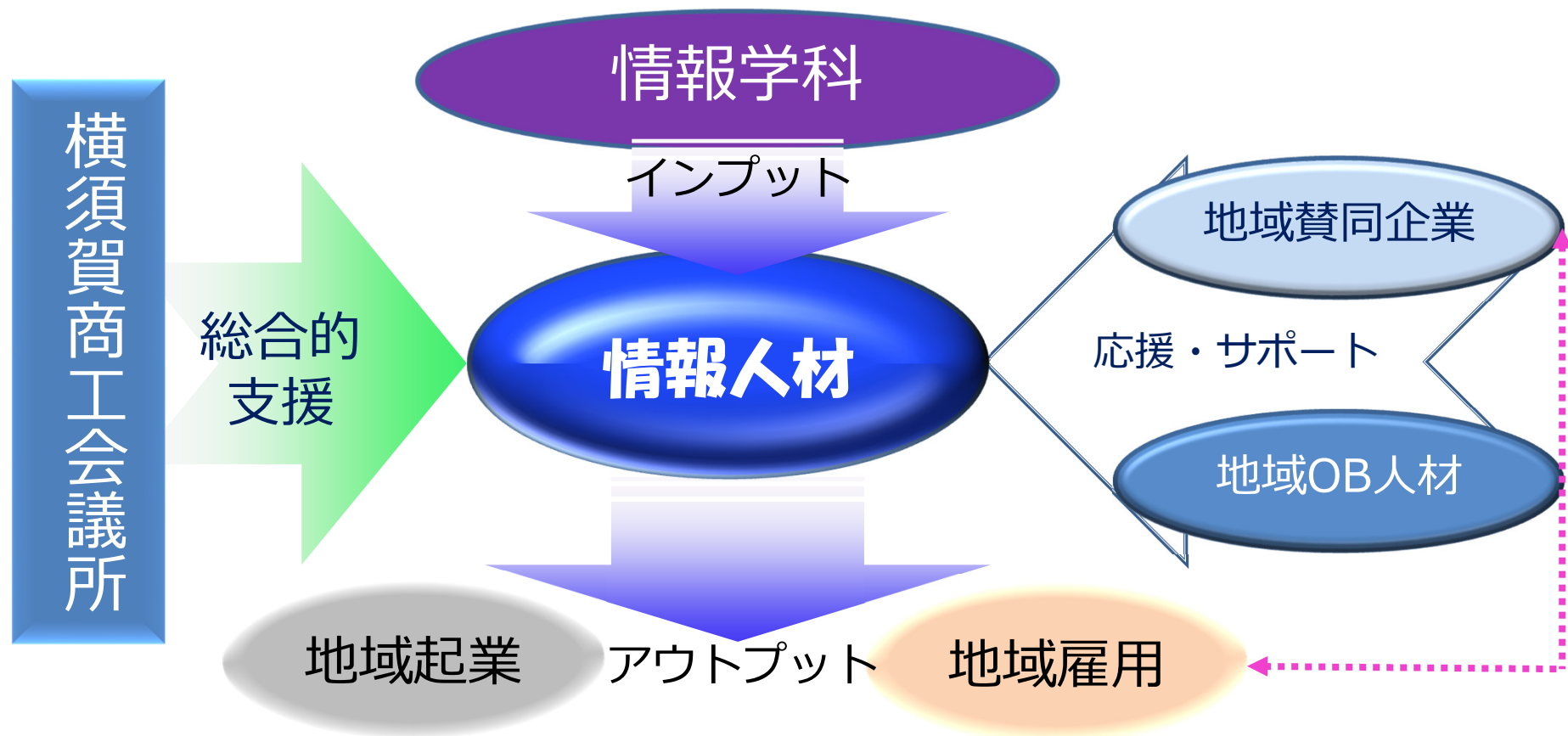
地域中小企業のICT経営戦略の構築

先端情報機関との連携による地域情報化推進

# AI・IOT時代の情報戦略

## ～人材育成と『情報都市』確立に向けて～

市内高等学校に『情報学科』創設





# もし社長が倒れたら、この会社は・・・

社長の健康が、会社の経営と従業員や家族の生活を支えています！

企業存続のための『健康経営』

神奈川県・横須賀商工会議所・  
AXA生命・神奈川新聞  
共同取組

# もし社長が倒れたら、この会社は・・・

社長の健康が、会社の経営と従業員や家族の生活を支えています！

## 企業存続のための『健康経営』

「社長が急病」、会社がどうなるか考えたことがありますか？

「幹部社員が長期療養」、日々の運営をカバーできますか？

社長自身や社員の健康に気を配っていますか？



**企業存続の源泉は『健康』です！**

# もし社長が倒れたら、この会社は・・・

社長の健康が、会社の経営と従業員や家族の生活を支えています！

## 企業存続のための『健康経営』

### なかなか踏み切れない

忙しい

面倒だ

自己管理

方法が  
分からない

効果が  
見えない

手軽に、無理なく、全員で始めてみませんか？

# もし社長が倒れたら、この会社は・・・

社長の健康が、会社の経営と従業員や家族の生活を支えています！

## 企業存続のための『健康経営』

### 『健康経営』サポート体制

神奈川県

「未病」をテーマに、全県下の企業の健康経営を推進

横須賀商工会議所

地域企業の経営継続と健全な事業承継を支援

AXA生命

「健康経営アドバイザー」が直接訪問し、実態チェック

神奈川新聞

企業の「健康経営」への取り組みを、県下全域へ発信

# もし社長が倒れたら、この会社は・・・

社長の健康が、会社の経営と従業員や家族の生活を支えています！

## 企業存続のための『健康経営』

### 『健康経営』チェックシート(横須賀商工会議所作成)

#### 初動期

チェックシート回収企業数 〇〇〇社

『健康経営』賛同企業数 〇〇〇社(対象ベース企業)

#### 発掘期

セミナー参加企業数 〇〇〇社

『健康経営』取組企業数 〇〇社

CHO登録企業数 〇〇社

チェックシート回収企業数 〇〇〇社(累計)

#### 拡大期

セミナー参加企業数 〇〇〇社

『健康経営』取組企業数 〇〇社(累計)

CHO登録企業数 〇〇社(累計)

健康経営有料法人認定企業 〇〇社(累計)

チェックシート回収企業数 〇〇〇社(累計)

#### 定着期

『健康経営』取組企業数 〇〇社(累計)

CHO登録企業数 〇〇社(累計)

健康経営有料法人認定企業 〇〇社(累計)

チェックシート回収企業数 〇〇〇社(累計)

# ICT・IOTによる経営環境づくり

## 背景

- ◆ICTを敬遠する中小企業
- ◆ICTは売上向上・効率化のための日常経営ツール
- ◆ICT活用格差への対応が事業継続のカギ
- ◆ICT未利用による顧客流出や機会損失

## 必要な取り組み

- ◆Web活用、EC活用、SNS活用のための支援
- ◆動画作成サービスによるプロモーション支援
- ◆業務効率化・生産性向上のためのIOTツール活用支援
- ◆消費者ニーズを捉えるためのマーケティング支援



# 働きやすい環境づくり

## 背景

- ◆新規採用がままならない、従業員がすぐ退職してしまう
- ◆現有人材が業務過多となっている
- ◆仕事があるのに受注出来ない
- ◆業務効率化がわからない

## 必要な取り組み

- ◆長く働ける職場環境の整備
- ◆従業員の能力向上のための取り組み
- ◆従業員を定着させるための共済・保険の促進
- ◆効率化・人手不足解消のためのテレワークの活用
- ◆業務の自動化・効率化に向けたIOTツールの活用



# 安定経営結びつける起業環境づくり

## 背景

- ◆地域産業・企業の減少
- ◆就業以外の選択肢の拡大
- ◆起業後の資金面・人材面等、経営安定に向けた課題
- ◆若者・シニアの活躍の場の拡大

## 必要な取り組み

- ◆起業を喚起するための啓発
- ◆起業後の持続的経営を実現するための支援
- ◆補助金・助成金・融資活用支援
- ◆経営に必要なICTツール活用支援
- ◆ネットワーク拡大のためのビジネス交流会企画



# 企業を継続する基盤づくり

## 背景

- ◆まだ事業を譲る予定がない、まだ自分は大丈夫、必要性を感じない
- ◆黒字企業の廃業・解散
- ◆経営者の健康問題
- ◆事業承継に必要なノウハウがない、後継者がいない

## 必要な取り組み

- ◆長く続けられる健康経営への取り組み支援
- ◆経営者の高齢化に伴う不安解消
- ◆後継者の育成支援
- ◆企業を継続するためのノウハウの提供



# 組織・財政基盤の安定にむけた会員勧奨の実施

## 背景

- ◆正会員の減少
- ◆地域産業の縮小・中小企業の減少
- ◆経費削減による退会
- ◆組織・財政基盤の確保

## 必要な取り組み

- ◆ターゲット設定の明確化（非会員企業データの活用）
- ◆当所サービス事業PRの拡充とビジネスチャンスに繋がる情報提供
- ◆退会防止策の実施（事業利用促進アプローチ、ビジネス交流会）
- ◆ツールの活用（Web広報、マーケティング）

## 令和2年度 会費・特定商工業者負担金徴収方法の件(追認)

## 1. 会 費

- 1) 令和2年度 会費1口の金額 3,600円  
 2) 会費徴収時期

期 別 \ 支払方法	振 込	自動振替
前 期	新型コロナウイルス感染拡大の影響により延納	
全 期	令和2年10月	令和2年11月10日

## 2. 特定商工業者負担金

- 1) 負担金の金額 1,500円  
 2) 負担金徴収時期 令和2年7月予定

(定款第29条の規定により神奈川県知事の許可を受けた後)

## 令和2年度 収支予算(案)の件(追認)

## 令和2年度 収支予算総括表

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

補正差額 (千円)

会計別		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備考
事業会計	一般会計	356,185	385,328 (360,574)	▲ 29,143 (▲ 4,389)	繰越金を含む ( )内は当初予算
特別会計	共済 特定退職金共済制度 特別会計	368,180	461,300	▲ 93,120	繰越金を含む
	積立 退職給与引当金 特別会計	82,182	95,602	▲ 13,420	繰越金・繰入金を 含む
	積立 建物関係 特別会計	284,620	257,480	27,140	繰越金・繰入金を 含む
	積立 別途積立金会計	117,000	109,000	8,000	繰越金
合計		1,208,167	1,308,710	▲ 100,543	
各会計間の重複を 除いた合計		1,180,167	1,280,710	▲ 100,543	

## 令和2年度 一般会計収支予算書

### 【収入の部】①

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
1 会 費	1 会 費	72,234	72,504	▲ 270	
	2 過年度会費	72,000	72,000	0	20,000口×3,600円
		234	504	▲ 270	65口×3,600円
2 負 担 金	1 負 担 金	3,921	4,041	▲ 120	特定商工業者負担金
	2 過年度負担金	3,861	3,861	0	2,574人×1,500円
		60	180	▲ 120	40人×1,500円
3 交 付 金	1 県 補 助 金	91,686	113,006	▲ 21,320	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">                     予算確定次第 (補正対応)                 </div> 地域連携推進事業等
	2 市 補 助 金	68,560	66,065	2,495	
	3 県 連 補 助 金	14,800	14,800	0	
	4 伴走型小規模支援	7,081	7,320	▲ 239	
	5 業務受託収入	0	8,565	▲ 8,565	
	6 事業負担金	400	6,536	▲ 6,136	
		845	9,720	▲ 8,875	

## 令和2年度 一般会計収支予算書

### 【収入の部】②

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
<b>4</b>	<b>事業収入</b>	<b>147,769</b>	<b>152,739</b>	<b>▲ 4,970</b>	米海軍ビジネス交流 ※補正対応あり
	1 検 定 収 入	6,990	8,264	▲ 1,274	日商・東商・ネット検定
	2 手 数 料 収 入	14,903	19,389	▲ 4,486	ヨコスカイチバン等
	3 使 用 料 収 入	24,041	23,441	600	貸室収入等
	4 福 祉 事 業 収 入	47,405	46,647	758	労働保険 13,610 生命共済 10,330 日商保険 9,400 県民共済 5,980 アクサ生命 5,100 集団扱保険 1,200 福祉共済 880 個人年金 465 汚染負荷 400 その他 40
	5 受 講 料 収 入	30,000	33,728	▲ 3,728	パソコン講習会
	6 その他事業収入	24,430	21,270	3,160	おもてなし、会報広告料等

おもてなしギフト  
(343万増)

受講者減少

## 令和2年度 一般会計収支予算書

### 【収入の部】③

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
<b>5</b>	<b>受託収入</b>	<b>9,955</b>	<b>10,028</b>	<b>▲ 73</b>	
	1 団体事業受託収入	9,955	10,028	▲ 73	青申会・商連・防衛協会
<b>6</b>	<b>議員特別負担金</b>	<b>0</b>	<b>2,270</b>	<b>▲ 2,270</b>	
	1 議員特別負担金	0	2,270	▲ 2,270	
<b>7</b>	<b>雑収入</b>	<b>620</b>	<b>740</b>	<b>▲ 120</b>	
	1 雑収入	620	740	▲ 120	
<b>8</b>	<b>繰越金</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>0</b>	
	1 繰越金	30,000	30,000	0	前年度から繰越
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>356,185</b>	<b>385,328</b>	<b>▲ 29,143</b>	

令和2年度 一般会計収支予算書

【支出の部】①

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項 目				
1事業費	1 産業振興費	196,195	212,268	▲ 16,073	地産地消推進事業 補正対応
	1 事業推進費	46,330	52,174	▲ 5,844	部会、情報化推進等
	2 広報事業費	10,939	11,470	▲ 531	商工よこすか、 集客促進事業等
	3 地域振興費	9,166	9,920	▲ 754	商店街活性化事業等
	4 検定事業費	3,404	3,839	▲ 435	日商・東商・ネット検定
	5 会員サービス 事業費	24,596	22,202	2,394	おもてなしギガ増額 おもてなしギガ等
	6 共済事業費	196	167	29	小規模企業共済、 火災共済
	7 調査研究費	2,020	2,080	▲ 60	資料整備、議員研究、 職員研修等
	8 渉外事業費	380	380	0	遠航部隊負担金等
	9 その他 事業費	100	100	0	

## 令和2年度 一般会計収支予算書

### 【支出の部】②

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項 目				
	2 経営支援費 事業費	81,964	81,069	895	
	1 給 与 費	66,399	65,097	1,302	地域活性化事業費含(13人)
	( 俸 給 )	39,805	37,568	2,237	労保、特退共振替含
	( 諸 給 )	9,128	10,694	▲ 1,566	
	( 賞 与 )	17,466	16,835	631	労保、特退共振替含
	2 法定福利費	12,105	11,812	293	地域活性化事業費含(13人)
	3 指導事業費	3,460	4,160	▲ 700	金融・税務指導関連費等
	3 小規模企業 専門指導費	3,062	1,917	1,145	
	1 事 業 費	3,062	1,917	1,145	専門相談員謝金

令和2年度 一般会計収支予算書

【支出の部】③

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項 目				
4	経営資源強化 支援事業費	4,266	11,395	▲ 7,129	
	1 専門家連携事業費	2,506	1,160	1,346	専門家連携
	2 伴走型小規模支援	0	8,565	▲ 8,565	予算確定次第 (補正対応)
	3 ものづくりビジネス 基盤整備支援事業	1,060	1,070	▲ 10	ものづくり支援事業
	4 ビジネスモール 関連事業	200	0	200	ビジネスモール関連事業
	5 経営革新事業	500	600	▲ 100	ハイブリッドセミナー等
5	法定台帳 関係費	1,500	1,500	0	
	1 事業費	1,070	1,070	0	印刷費、通信費等
	2 事務費	430	430	0	消耗品費等
6	会員福祉 事業関係費	1,982	2,127	▲ 145	
	1 事業費	1,190	1,345	▲ 155	生命共済 1,215
	2 事務費	792	782	10	個人年金 240 集団扱保険 185 その他 342

## 令和2年度 一般会計収支予算書

### 【支出の部】④

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項 目					
	7 労働保険事務 組合関係費	1 事業費	5,890	5,987	▲ 97	振替手数料等 給与費等
		2 事務費	210	207	3	
	8 受託補助 事業費	5,680	5,780	▲ 100		
		400	5,941	▲ 5,541	補助金確定次第 (補正対応)	
	1 はつらつシニア 応援事業	400	400	0	横須賀市	
	2 消費税軽減税率 対策窓口相談	0	2,240	▲ 2,240	日本商工会議所	
	3 米海軍入札企業 研修事業	0	519	▲ 519	横須賀市	
	4 在宅就業 推進事業	0	400	▲ 400	〃	
	5 就業支援 パソコン講座	0	2,382	▲ 2,382	〃	

令和2年度 一般会計収支予算書

【支出の部】⑤

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項	目				
2管理費	1 給 与 費		89,586	97,439	▲ 7,853	
			45,216	48,464	▲ 3,248	8人分
		1 俸 給	28,239	30,053	▲ 1,814	
		2 諸 給	5,112	5,618	▲ 506	職務、調整、扶養、超勤、 住宅、通勤手当等
		3 賞 与	11,865	12,793	▲ 928	
	2 福利厚生費		9,148	9,156	▲ 8	
		1 福利厚生費	9,148	9,156	▲ 8	社会保険料等
	3 旅 費		600	800	▲ 200	
		1 旅 費	600	800	▲ 200	出張旅費等
	4 事 務 費		15,871	17,674	▲ 1,803	
		1 通信運搬費	1,720	1,840	▲ 120	電話料、郵便料
		2 什器備品費	100	100	0	事務所内什器等
		3 消耗品費	3,024	3,103	▲ 79	事務機リース等
		4 印 刷 費	760	1,380	▲ 620	事業報告・決算書等
		5 電 算 機 費	7,566	7,540	26	リース料、保守料等
6 車両関係費		1,441	2,451	▲ 1,010	車両リース料等	
7 雑 費		1,260	1,260	0		

## 令和2年度 一般会計収支予算書

### 【支出の部】⑥

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項	目				
	5	会 議 費	945	945	0	
		1 会 議 費	945	945	0	議員総会、常議員会等
	6	交 際 費	1,400	1,420	▲ 20	
		1 交 際 費	1,400	1,420	▲ 20	慶弔費等
	7	公課分担金	16,406	15,980	426	
		1 公課分担金	16,406	15,980	426	関係団体会費、消費税等
	8	議員選挙費	0	3,000	▲ 3,000	
		1 議員選挙費	0	3,000	▲ 3,000	

令和2年度 一般会計収支予算書

【支出の部】⑦

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項	目				
3会館費	1維持費		17,188	17,554	▲ 366	
		1維持費	14,815	15,204	▲ 389	
			14,815	15,204	▲ 389	清掃・管理等
	2営繕費		1,970	1,970	0	
		1営繕費	1,970	1,970	0	建物補修
	3保険料		403	380	23	
1保険料		403	380	23	建物・備品・傷害	
4繰入金	1退職給与引当金 特別会計繰入金		28,000	28,000	0	
		1退職給与引当金 特別会計繰入金	18,000	18,000	0	
	2建物関係 特別会計繰入金		10,000	10,000	0	
		1建物関係 特別会計繰入金	10,000	10,000	0	
5予備費	1予備費		25,216	30,067	▲ 4,851	
			25,216	30,067	▲ 4,851	
		1予備費	25,216	30,067	▲ 4,851	
合 計			356,185	385,328	▲ 29,143	

## 議員総会から常議員会への委任に関する件(追認)

### (事業計画及び収支予算の変更に関する件)

(議員総会の決議事項)

第39条 次に掲げる事項は、議員総会の議決を経なければならない。

ただし、第11号から第16号までの事項については、議員総会の議決を経て、常議員会に委任することができる。

(1) ～ (11) (省略)

(12) 事業計画及び収支予算の決定又は変更

(13) ～ (16) (省略)

所在地不明会員等の除名に関する件(追認)

定款第21条 (除名) ※2月常議員会(書面審議)にて事前に意見聴取済

本商工会議所は、次の各号の1に該当する会員を議員総会の決議によって除名することができる。

この場合は、その会員に対して、その議員総会の会日の7日前までにその旨を通知し、議員総会において弁明の機会を与えなければならない。

(1) 1年以上にわたって会費の納入その他会員たる義務を怠った会員

No	口数	事業所名	代表者名	業種	会費納入状況
1	10	(株)齋藤電気商会	齋藤 眞也	電気工事業	H28前期から未納
2	1	(有)千草ランドリー	南出 幸雄	洗濯業	H27前期から未納
3	2	エヌテツ工業(株)	沼山 幸男	鉄骨・鉄筋工事業	H28前期から未納
4	2	(同)wanz style	小野 貴義	情報サービス業	H27前期から未納
5	2	(有)渡辺建築	渡辺 達雄	建築工事業	H28前期から未納
6	2	(有)富田興業	富田 健治	建築工事業	H18前期から未納
7	2	「太助」	佐藤 和弘	酒場・ビヤホール	H28前期から未納
8	2	(株)山栄企画	山本 綾	不動産賃貸・管理業	H28前期から未納
9	2	(有)シュートフーズ	野口 衣子	飲食業	H27後期から未納
10	2	(株)スタッフ	堀川 竜矢	建築工事業	H28前期から未納
11	2	(有)カインズハウス	池田 和弘	不動産取引業	H28前期から未納
12	2	茂造園	渋谷 茂	造園業	H27後期から未納
13	2	小林工務店	小林富士夫	建築工事業	H28前期から未納
14	2	明治乳業武山販売店	小知和靖行	その他の飲食料品小売業	H27後期から未納
15	2		重 芳郎	建築工事業	H28前期から未納
16	2	(株)ティー・スタイル	野口 豊明	建築工事業	H28前期から未納
17	2	(有)湘南システム	佐藤 茂幸	情報サービス業	H27後期から未納
18	2	(株)山田エビデンスリサーチ	山田 光男	学術研究機関	H27後期から未納
19	2	ディスチャージ	重 典昭	自動車整備業	H27後期から未納
20	2	(株)D・A・C	鎌田 直樹	建築工事業	H27後期から未納
21	2	(株)RISE vision	岡田 浩	通信業	H27前期から未納
22	2	薄皮たいやきのたい吉	榎田 健智	菓子・パン小売業	H27後期から未納

計 22件 51口

## 商工会議所法の改正に伴う定款変更の件

改定の理由：「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行され、外国人材に関する事業の取組みの幅が広がること  
が想定されるため。

### 1. 改定箇所：第7条（事業）

旧 条 文	新 条 文 (案)
<p>(事業) 第7条 1～17 省略</p> <p>18 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するための必要な事業を行うこと。</p>	<p>(事業) 第7条 1～17 省略</p> <p>18 外国人材の受入れ及びその支援に関する事業を行うこと。</p> <p>19 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するための必要な事業を行うこと。</p> <p>附則 (実施の時期)</p> <p>1. 第7条(事業)の改正規定は、令和2年6月29日から実施する。</p>

**改定の理由：**「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整備に関する省令」の公布による商工会議所法施行規則が一部改正されたため。

1. 改定箇所：第10条（会員の資格）、第22条（特別会員）、  
第33条（役員任免）、第35条（議員総会及び議員）

旧 条 文	新 条 文 (案)
<p>(会員の資格) 第10条 1～2 省略 3. 次の各号の1に該当する者は、会員となる ことができない。 (1) 成年被後見人又は被保佐人 (2) 破産者で復権を得ない者 (3) ～ (4) 省略</p>	<p>(会員の資格) 第10条 1～2 省略 3. 次の各号の1に該当する者は、会員となる ことができない。 (1) 精神の機能の障害により職務を適正に 行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎 通を適切に行うことができない者 (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得 ない者 (3) ～ (4) 省略 附則 (実施の時期) 1. 第10条(会員の資格)の改正規定は、令和2 年6月29日から実施する。</p>

旧 条 文	新 条 文 (案)
<p>(特別会員)</p> <p>第 2 2 条</p> <p>1 省略</p> <p>2. 第 1 0 条第 3 項 (会員の欠格事由)、第 1 1 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項 (加入) 並びに第 1 6 条から前条まで (会員の権利、会費、過怠金、会員権の停止、脱退及び除名) の規定は、特別会員について準用する。</p>	<p>(特別会員)</p> <p>第 2 2 条</p> <p>1 省略</p> <p>2. 第 1 0 条第 3 項 (資格)、第 1 1 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項 (加入) 並びに第 1 6 条から前条まで (会員の権利、会費、過怠金、会員権の停止、脱退及び除名) の規定は、特別会員について準用する。</p> <p>附則 (実施の時期)</p> <p>1. 第 2 2 条 (特別会員) の改正規定は、令和 2 年 6 月 2 9 日から実施する。</p>

旧 条 文	新 条 文 (案)
<p>(役員の任免)</p> <p>第 3 3 条</p> <p>1～8 省略</p> <p>9. 次の各号の 1 に該当する者は、役員になることができない。</p> <p>(1) 第 1 0 条第 3 項第 1 号又は第 2 号 (会員の欠格事由) に該当する者</p>	<p>(役員の任免)</p> <p>第 3 3 条</p> <p>1～8 省略</p> <p>9. 次の各号の 1 に該当する者は、役員になることができない。</p> <p>(1) 第 1 0 条第 3 項第 1 号又は第 2 号 <b>(資格)</b> に該当する者</p> <p><b>附則</b> <b>(実施の時期)</b></p> <p><b>1. 第 3 3 条 (役員の任免) の改正規定は、令和 2 年 6 月 2 9 日から実施する。</b></p>

旧 条 文	新 条 文 (案)
<p>(議員総会及び議員)</p> <p>第35条 本商工会議所に、議員総会を置く。</p> <p>2～4 省略</p> <p>5. 第33条第9項各号(役員欠格事由)の1に該当する者は、第2項の議員又は前項の議員の職務を行う者となることができない。</p> <p>6～7 省略</p>	<p>(議員総会及び議員)</p> <p>第35条 本商工会議所に、議員総会を置く。</p> <p>2～4 省略</p> <p>5. 第33条第9項各号(資格)の1に該当する者は、第2項の議員又は前項の議員の職務を行う者となることができない。</p> <p>6～7 省略</p> <p>附則 (実施の時期)</p> <p>1. 第35条(議員総会及び議員)の改正規定は、令和2年6月29日から実施する。</p>

改定の理由:「表決権を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって、経済産業省令で定めることを言う。以下同じ。)により行うことを定款に位置付けるため。

1. 改定箇所 : 第12条(会員の表決権)、第41条(議員総会の議事)

旧 条 文	新 条 文 (案)
<p>(会員の表決権)</p> <p>第12条</p> <p>1 省略</p> <p>2. 会員は、あらかじめ通知のあった事項につき、会員が記名捺印した書面又は代理人をもって、表決権を行うことができる。</p> <p>3. 前項の規定により表決権を行うものは、出席者とみなす。</p> <p>4. 第2項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。</p>	<p>(会員の表決権)</p> <p>第12条</p> <p>1 省略</p> <p>2. 会員は、あらかじめ通知のあった事項につき、会員が記名捺印した書面又は代理人をもって、表決権を行うことができる。</p> <p>3. <b>会員は、前項の規定による書面をもってする表決権の行使に代えて、表決権を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって、経済産業省令で定めるものをいう。以下同じ。)により行うことができる。</b></p> <p>4. <b>前2項の規定により表決権を行うものは、出席者とみなす。</b></p>

旧 条 文	新 条 文 (案)
	<p data-bbox="1122 288 2002 536">5. 第2項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。この場合において、当該書面の提出に代えて、代理権を電磁的方法により証明することができる。</p> <p data-bbox="1122 608 1391 695">附則 (実施の時期)</p> <p data-bbox="1122 719 1973 807">1. 第12条(会員の表決権)の改正規定は、令和2年6月29日から実施する。</p>

旧 条 文	新 条 文 (案)
<p>(議員総会の議事)</p> <p>第 4 1 条</p> <p>1 省略</p> <p>2. 議員総会の議事は、第 4 項ただし書及び第 4 2 条（議員総会の特別議決方法）に規定する場合を除き、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>3 省略</p> <p>4. 議員総会においては、第 3 8 条第 5 項（招集の通知）の規定によりあらかじめ通知した事項についてのみ議決することができる。ただし、出席者の 3 分の 2 以上の同意があった場合には、この限りでない。</p> <p>5. 第 1 2 条第 2 項から第 4 項まで（書面又は代理人による権利の行使）の規定は、議員総会の表決及び選挙について準用する。</p>	<p>(議員総会の議事)</p> <p>第 4 1 条</p> <p>1 省略</p> <p>2. 議員総会の議事は、<b>第 8 項</b>ただし書及び第 4 2 条（議員総会の特別議決方法）に規定する場合を除き、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>3 省略</p> <p>4. <b>議員はあらかじめ通知のあった事項につき、議員が記名捺印した書面又は代理人をもって、表決権又は選挙権を行うことができる。</b></p> <p>5. <b>議員は、前項の規定による書面をもってする表決権又は選挙権の行使に代えて、表決権又は選挙権を電磁的方法により行うことができる。</b></p>

旧 条 文	新 条 文 (案)
<p>6. 議員総会においては、延期または続行の決議をすることができる。この場合においては、第38条第5項（招集の通知）の規定は準用しない。</p>	<p>6. 前項の規定により表決権又は選挙権を行うものは、出席者とみなす。</p> <p>7. 第4項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。この場合において、当該書面の提出に代えて、代理権を電磁的方法により証明することができる。</p> <p>8. 議員総会においては、第38条第5項（招集の通知）の規定によりあらかじめ通知した事項についてのみ議決することができる。ただし、出席者の3分の2以上の同意があった場合には、この限りではない。</p> <p>9. 議員総会においては、延期または続行の決議をすることができる。この場合においては、第38条第5項（招集の通知）の規定は準用しない。</p> <p><b>附則</b> <b>（実施の時期）</b></p> <p>1. 第41条（議員総会の議事）の改正規定は、令和2年6月29日から実施する。</p>

## 欠員に伴う副会頭選任の件

定款第31条 本商工会議所に、次の役員を置く。  
(2) 副会頭 4人

定款第33条 第2項

副会頭は、議員総会の同意を得て、  
会頭が会員のうちから選任し、又は解任する。

去る6月4日 中島潤二郎副会頭から、本総会終了時をもって辞任する旨、届出書を受理。

全国商工会議所「きらり輝き観光振興大賞 奨励賞」受賞  
日本商工会議所事業活動表彰 受賞



令和2年2月14日  
2019年度 全国商工会議所「きらり輝き  
観光振興大賞 奨励賞」受賞  
(英語版YOKOSUKA ICHIBAN事業に対し  
て)



令和2年3月19日  
日本商工会議所事業活動表彰 受賞  
(よこすかテレワーク事業に対して)

## 令和元年度 総括的 概要

2019年度は、米中貿易摩擦による先行きが、各国の貿易・投資活動に大きな影響を与えるなかで、世界経済は不均衡状態が続きました。欧州においてもイギリスがEU離脱の道筋をめぐる解散総選挙においてジョンソン首相率いる保守党が大勝をおさめ、3年間にわたる混迷からようやく抜け出すことが出来たかに見えましたが、その後の英国経済の行方は、極めて不透明な環境で推移することには変わりはありません。そうしたなか、我が国においては、“平成”から“令和”への新しい元号を迎え、全国民が歓迎ムードで、景気は緩やかながらも回復傾向にありましたが、近年続く猛暑や豪雨などの異常気象に加え、9月には台風15号、19号の直撃により河川の氾濫や強風が広範囲にわたり被害をもたらし、景気の足取りを揺るがす長期的な不安要素となりました。10月には消費増税が施行され、政府は、その影響を最小限に抑えようと、軽減税率制度の導入やキャッシュレス化によるポイント還元策などを講じて対処しましたが、その効果は限定的なものとなりました。また、年明けから追い打ちをかけるように、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、我が国経済のみならず、世界経済全体に深刻な打撃をもたらすに至りました。

翻って、本市経済は人口減少、少子高齢化に歯止めがかからない状況のなか、観光などの賑わいを充実させつつ、都市活力を支えながら、従前にも増して官民一体となって政策の実効性を着実に上げるよう、夫々が役割を果たしていくことが重要となってきました。

当所は、10月の消費増税に向け、「消費税軽減税率対策相談窓口」を設置し、対策セミナーの開催や所内にレジの電子化対応コーナーを設けるなど、地域の中小・小規模事業者が混乱なく対応できるよう体制を整えてまいりました。また、増税後の消費の反動減対策として、持続化補助金をはじめとする国・県・市の補助金制度や経営計画認定に向けた説明会、相談会を積極的に開催し、地域事業者の経営支援に全力で取り組みました。さらに、当所の90周年記念の折に提案しました、まちに灯をともし“まちの寄”事業は、逸見の居酒屋再生など、横須賀市の補助金を活用し大学生の協力のもと、1km圏内に住む人が集う憩いの場として4件を認定し、伴走支援していく取り組みも始めました。

本年度は議員改選期にあたり、11月には第31期の役員・議員体制が発足し、これからの横須賀発展のキーワードとして、“まちづくり、景観、企業誘致、若者、シニア”を掲げ、10年後、20年後、さらには50年後を見据えた横須賀の都市ビジョンを、産業界として構築することとしました。

その一環として、12月には初めて市内私立高等学校と共に、海上自衛隊横須賀地方総監部の協力のもと田戸台分庁舎において「横須賀市の未来を考える若者達との討論会～今の横須賀ここかダメなんだ!～」を開催し、純粋な若者たちの提案に対し、市長をはじめ産業界も一緒になって討論をいたしました。生徒たちの提案は、これからの横須賀を考えるうえで、大変参考になるものでした。

年が明け、新型コロナウイルスの感染拡大により、急速に暗雲が立ち込め、飲食店においては最大需要期を控え、歓送迎会のキャンセルなどが相次ぎ、地域経済に急ブレーキがかかりはじめ、大きな不安を抱えて年度末を迎えることとなりました。

# 令和元年度 一般会計収支決算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

## 【収入の部】

(単位：円)

科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減(▲)
款				
1.	会 費	72,142,200	72,504,000	▲ 361,800
2.	負 担 金	4,828,500	4,041,000	787,500
3.	交 付 金	113,408,188	113,006,000	402,188
4.	事 業 収 入	152,892,702	152,739,000	153,702
5.	受 託 収 入	9,864,500	10,028,000	▲ 163,500
6.	議 員 特 別 寄 付 金	2,290,000	2,270,000	20,000
7.	雑 収 入	866,710	740,000	126,710
8.	繰 越 金	30,076,635	30,000,000	76,635
合 計		386,369,435	385,328,000	1,041,435

## 【支出の部】

(単位：円)

科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減(▲)
款	項			
1.	事 業 費	183,861,940	212,268,000	▲ 28,406,060
	1. 産 業 振 興 費	86,334,588	102,332,000	▲ 15,997,412
	2. 経 営 支 援 事 業 費	72,374,465	81,069,000	▲ 8,694,535
	3. 小規模企業専門指導費	1,374,070	1,917,000	▲ 542,930
	4. 経営資源強化支援事業費	10,991,935	11,395,000	▲ 403,065
	5. 法定台帳関係費	1,134,286	1,500,000	▲ 365,714
	6. 会員福祉事業関係費	1,286,387	2,127,000	▲ 840,613
	7. 労働保険事務組合関係費	5,372,483	5,987,000	▲ 614,517
	8. 受託補助事業費	4,993,726	5,941,000	▲ 947,274

## 【支出の部】

(単位：円)

科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 減 (▲)
款	項			
<b>2.</b>	<b>管 理 費</b>	<b>92,114,772</b>	<b>97,439,000</b>	<b>▲ 5,324,228</b>
	1. 給 与 費	47,508,901	48,464,000	▲ 955,099
	2. 福 利 厚 生 費	8,554,350	9,156,000	▲ 601,650
	3. 旅 費	407,125	800,000	▲ 392,875
	4. 事 務 費	16,321,185	17,674,000	▲ 1,352,815
	5. 会 議 費	454,624	945,000	▲ 490,376
	6. 交 際 費	1,007,319	1,420,000	▲ 412,681
	7. 公 課 分 担 金	15,375,960	15,980,000	▲ 604,040
	8. 議 員 選 挙 費	2,485,308	3,000,000	▲ 514,692
<b>3.</b>	<b>会 館 費</b>	<b>15,545,341</b>	<b>17,554,000</b>	<b>▲ 2,008,659</b>
	1. 維 持 費	13,325,239	15,204,000	▲ 1,878,761
	2. 営 繕 費	1,848,264	1,970,000	▲ 121,736
	3. 保 険 料	371,838	380,000	▲ 8,162
<b>4.</b>	<b>繰 入 金</b>	<b>28,000,000</b>	<b>28,000,000</b>	<b>0</b>
	1. 退 職 給 与 引 当 金 特 別 会 計 繰 入 金	18,000,000	18,000,000	0
	2. 建 物 関 係 特 別 会 計 繰 入 金	10,000,000	10,000,000	0
<b>5.</b>	<b>予 備 費</b>	<b>0</b>	<b>30,067,000</b>	<b>▲ 30,067,000</b>
<b>支 出 合 計</b>		<b>319,522,053</b>	<b>385,328,000</b>	<b>▲ 65,805,947</b>
<b>収 支 剰 余 金</b>		<b>66,847,382</b>		
<b>合 計</b>		<b>386,369,435</b>		

## 令和元年度 労働保険料等徴収・納付状況報告書

(単位:円)

	徴収額 (事業主から)	納付額 (政府への)	備 考
第1期 労働保険料 (前年度確定不足含む)	56,599,208	56,599,208	※差額81,063円は R2.4月に政府へ納付済
第2期 労働保険料	39,856,051	39,856,051	
第3期 労働保険料	39,168,729	39,120,716	
過年度保険料 (滞納分等)	267,456	236,606	
追徴金	0	0	
延滞金	8,000	5,800	
<b>合 計</b>	<b>135,899,444</b>	<b>135,818,381</b>	

還付金	政府よりの還付金	事業主への返還金	
	2,379,742	2,379,742	

利 息	0	一般会計へ振替
翌年度預り保険料	0	

事務組合保管額	397,827	
滞納保険料額	1,242,065	
	281,995	事故事業場滞納分

【一般拠出金】

	徴収額 (事業主から)	納付額 (政府への)	備 考
一般拠出金	138,623	138,623	

滞納拠出金	510	
	4	事故事業場滞納分

# 令和元年度 特別会計収支決算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

## 【特定退職金共済制度特別会計】

(単位:円)

収入の部 合 計	決算額	予算額	比較増減(▲)	支出の部 合 計	決算額	予算額	比較増減(▲)
	357,853,935	461,300,000	▲ 103,446,065		357,853,935	461,300,000	▲ 103,446,065
(内訳)				(内訳)			
共済事業 掛金収入	182,193,680	191,040,000	▲ 8,846,320	事業費	146,623	380,000	▲ 233,377
企業年金契約 給付金受入	172,418,517	266,760,000	▲ 94,341,483	共済事業 給付金	172,418,517	266,760,000	▲ 94,341,483
繰越金	3,241,738	3,500,000	▲ 258,262	管理費	7,543,365	7,655,000	▲ 111,635
				支払保険料	174,872,640	183,480,000	▲ 8,607,360
				予備費	0	3,025,000	▲ 3,025,000
				収支剰余金	2,872,790	0	2,872,790

## 【退職給与引当金特別会計】

(単位:円)

収入の部 合 計	決算額	予算額	比較増減(▲)	支出の部 合 計	決算額	予算額	比較増減(▲)
	113,610,295	95,602,000	18,008,295		113,610,295	95,602,000	18,008,295
(内訳)				(内訳)			
繰入金	18,000,000	18,000,000	0	退職給与金	46,501,071	19,120,000	27,381,071
退職共済 掛金収入	29,002,093	11,000,000	18,002,093	退職共済掛金	5,221,312	5,500,000	▲ 278,688
雑収入	2,000	2,000	0	事務費	12,978	0	12,978
繰越金	66,606,202	66,600,000	6,202	予備費	0	70,982,000	▲ 70,982,000
				本年度末 資金残高	61,874,934	0	61,874,934

※ (別途積立分) 全国商工会議所共済会在職者掛金累計額: 84,036,236円

## 【建物関係特別会計】

(単位:円)

収入の部 合 計	決算額	予算額	比較増減(▲)	支出の部 合 計	決算額	予算額	比較増減(▲)
	287,495,497	257,480,000	30,015,497		287,495,497	257,480,000	30,015,497
(内訳)				(内訳)			
繰入金	10,000,000	10,000,000	0	工事費	13,142,001	13,142,000	1
雑収入	270,368	260,000	10,368	事務費	880	0	880
繰越金	277,225,129	247,220,000	30,005,129	予備費	0	244,338,000	▲ 244,338,000
				本年度末 資金残高	274,352,616	0	274,352,616

## 【別途積立金会計】

(単位:円)

収入の部 合 計	決算額	予算額	比較増減(▲)	支出の部 合 計	決算額	予算額	比較増減(▲)
	117,000,000	109,000,000	8,000,000		117,000,000	109,000,000	8,000,000
(内訳)				(内訳)			
繰越金	117,000,000	109,000,000	8,000,000	予備費	0	109,000,000	▲ 109,000,000
				本年度末 資金残高	117,000,000	0	117,000,000

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>流動資産</b>	<b>73,800,700</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,654,358</b>
現金及び預金	69,633,086	未払金	16,684,451
未収金	4,129,814	預り金	3,181,327
前払金	37,800	前受金	1,788,580
<b>固定資産</b>	<b>1,780,135,735</b>	<b>固定負債</b>	<b>61,874,934</b>
(有形固定資産)	1,307,073,355	退職給与引当金	61,874,934
土地	1,014,000,000		
建物及び付帯設備	289,004,996	<b>負債計</b>	<b>83,529,292</b>
車両運搬具	700,508		
什器備品	3,367,851	<b>[正味財産の部]</b>	
(その他の固定資産)	473,062,380	<b>剰余金</b>	<b>1,770,407,143</b>
出資金	2,261,000	固定財産	1,309,334,355
特退共特別会計預金	17,573,830	一般会計収支剰余金	66,847,382
退職給与引当預金	61,874,934	特退共特別会計剰余金	2,872,790
建物関係特別会計預金	274,352,616	建物関係特別会計繰越金	274,352,616
別途積立金会計預金	117,000,000	別途積立金会計繰越金	117,000,000
		<b>正味財産計</b>	<b>1,770,407,143</b>
<b>合 計</b>	<b>1,853,936,435</b>	<b>合 計</b>	<b>1,853,936,435</b>

## 固定財産明細表

(単位：円)

勘定科目	期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期減価 償却額(D)	期末残高 (A+B-C-D)	備考
<b>1. 固定資産</b>	<b>1,379,670,210</b>	<b>61,106,964</b>	<b>51,735,362</b>	<b>17,832,523</b>	<b>1,371,209,289</b>	
土地	1,014,000,000	0	0	0	1,014,000,000	
建物及び付帯設備	291,608,085	13,142,001	0	15,745,090	289,004,996	
車両運搬具	1	960,870	0	260,363	700,508	
什器備品	5,194,922	0	1	1,827,070	3,367,851	
出資金	2,261,000	0	0	0	2,261,000	
退職給与引当預金	66,606,202	47,004,093	51,735,361	0	61,874,934	
<b>2. 固定負債</b>	<b>66,606,202</b>	<b>47,004,093</b>	<b>51,735,361</b>	<b>0</b>	<b>61,874,934</b>	
退職給与引当金	66,606,202	47,004,093	51,735,361	0	61,874,934	
<b>合計(1-2)</b>	<b>1,313,064,008</b>	<b>14,102,871</b>	<b>1</b>	<b>17,832,523</b>	<b>1,309,334,355</b>	

## 令和2年度 一般会計収支予算書(案)

自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月 31日

## 【収入の部】

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減(▲)
款				
1.	会 費	72,234,000	72,504,000	▲ 270,000
2.	負 担 金	3,921,000	4,041,000	▲ 120,000
3.	交 付 金	91,686,000	89,430,000	2,256,000
4.	事 業 収 入	147,769,000	151,561,000	▲ 3,792,000
5.	受 託 収 入	9,955,000	10,028,000	▲ 73,000
6.	議 員 特 別 負 担 金	0	2,270,000	▲ 2,270,000
7.	雑 収 入	620,000	740,000	▲ 120,000
8.	繰 越 金	30,000,000	30,000,000	0
合 計		356,185,000	360,574,000	▲ 4,389,000

## 【支出の部】

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減(▲)
款	項			
1.	事 業 費	196,195,000	192,635,000	3,560,000
	1. 産 業 振 興 費	97,131,000	96,805,000	326,000
	2. 経 営 支 援 事 業 費	81,964,000	81,069,000	895,000
	3. 小規模企業専門指導費	3,062,000	1,917,000	1,145,000
	4. 経営資源強化支援事業費	4,266,000	2,830,000	1,436,000
	5. 法定台帳関係費	1,500,000	1,500,000	0
	6. 会員福祉事業関係費	1,982,000	2,127,000	▲ 145,000
	7. 労働保険事務組合関係費	5,890,000	5,987,000	▲ 97,000
	8. 受託補助事業費	400,000	400,000	0
2.	管 理 費	89,586,000	97,439,000	▲ 7,853,000
	1. 給 与 費	45,216,000	48,464,000	▲ 3,248,000
	2. 福 利 厚 生 費	9,148,000	9,156,000	▲ 8,000
	3. 旅 費	600,000	800,000	▲ 200,000
	4. 事 務 費	15,871,000	17,674,000	▲ 1,803,000
	5. 会 議 費	945,000	945,000	0
	6. 交 際 費	1,400,000	1,420,000	▲ 20,000
	7. 公 課 分 担 金	16,406,000	15,980,000	426,000
	8. 議 員 選 挙 費	0	3,000,000	▲ 3,000,000
3.	会 館 費	17,188,000	17,554,000	▲ 366,000
	1. 維 持 費	14,815,000	15,204,000	▲ 389,000
	2. 営 繕 費	1,970,000	1,970,000	0
	3. 保 険 料	403,000	380,000	23,000
4.	繰 入 金	28,000,000	28,000,000	0
	1. 退職給与引当金特別会計繰入金	18,000,000	18,000,000	0
	2. 建物関係特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0
5.	予 備 費	25,216,000	24,946,000	270,000
合 計		356,185,000	360,574,000	▲ 4,389,000

## 令和2年度 特別会計収支予算書（案）

自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月 31日

### 【特定退職金共済制度特別会計】

（単位：円）

収入金額計	本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減 (▲)	支出金額計	本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減 (▲)
	368,180,000	461,300,000	▲ 93,120,000		368,180,000	461,300,000	▲ 93,120,000
(内訳)				(内訳)			
共済事業掛金収入	183,000,000	191,040,000	▲ 8,040,000	事業費	308,000	380,000	▲ 72,000
企業年金契約給付金受入	181,680,000	266,760,000	▲ 85,080,000	共済事業給付金	181,680,000	266,760,000	▲ 85,080,000
繰越金	3,500,000	3,500,000	0	管理費	7,375,000	7,655,000	▲ 280,000
				支払保険料	175,680,000	183,480,000	▲ 7,800,000
				予備費	3,137,000	3,025,000	112,000

### 【退職給与引当金特別会計】

（単位：円）

収入金額計	本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減 (▲)	支出金額計	本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減 (▲)
	82,182,000	95,602,000	▲ 13,420,000		82,182,000	95,602,000	▲ 13,420,000
(内訳)				(内訳)			
繰入金	18,000,000	18,000,000	0	退職給与金	618,000	19,120,000	▲ 18,502,000
退職共済掛金受入	0	11,000,000	▲ 11,000,000	退職共済掛金	5,600,000	5,500,000	100,000
雑収入	2,000	2,000	0	予備費	75,964,000	70,982,000	4,982,000
繰越金	64,180,000	66,600,000	▲ 2,420,000				

### 【建物関係特別会計】

（単位：円）

収入金額計	本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減 (▲)	支出金額計	本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減 (▲)
	284,620,000	257,480,000	27,140,000		284,620,000	257,480,000	27,140,000
(内訳)				(内訳)			
繰入金	10,000,000	10,000,000	0	予備費	284,620,000	257,480,000	27,140,000
雑収入	270,000	260,000	10,000				
繰越金	274,350,000	247,220,000	27,130,000				

### 【別途積立金会計】

（単位：円）

収入金額計	本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減 (▲)	支出金額計	本年度予算額	前年度予算額 (補正前)	比較増減 (▲)
	117,000,000	109,000,000	8,000,000		117,000,000	109,000,000	8,000,000
(内訳)				(内訳)			
繰越金	117,000,000	109,000,000	8,000,000	予備費	117,000,000	109,000,000	8,000,000